



政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないように

G7 先進国首脳会議

核抑止力強調 被爆国の願い踏みにじる

核兵器禁止

条約触れず

広島でG7先進国首脳会議が開かれた。広島平和記念資料館を訪れることを根回しして、訪問の内容は公にしないことで、やっと実現した。核保有国が核の悲惨さを目の当たりにする事に抵抗を覚えての事でしょうか。G7広島宣言はロシアによる「いかなる核兵器の使用も許されない」と非難する一方、自らの核は核抑止力として重要と身勝手な論理を示している。なにより署名92ヶ国、批准68ヶ国にもなる核兵器禁止条約について一言も言及せず、核廃絶を究極の目的に追いやっている。G20議長国、ASEAN、アフリカ連合、韓国などの他ウクライナ大統領の参加で軍事的援助の再確認や新たな支援を約束した。しかしブラジル大統領はウクライナ問題は国連で論議すべき事だとして、一致した支援にはならなかった。もともとG7は経済問題を議論する資本主義体制の国の集まりであり、GDPは

ピーク時7割近くを占めていたが現在では4割まで落ち込み、その影響力は小さくなりG7だけで決めても効果は少なくなっている。

原爆資料館を各国首脳が訪問したとの形だけは整えたが、被爆した悲惨な状況を見て何を感じ、何をなすべきか全く見えてこなかった。オバマ大統領には「核なき世界」を提唱した2009年プラハ演説があり、2016年に広島訪問したときは、被爆者とも向き合い「私たちは戦争の苦しみを経験しました。共に平和を広め、核兵器の無い世界を追求する勇気を持ちましょう」と記帳した。歴史を逆行する今回の首脳会議には失望を禁じ得ない。

日本の孤立

G7で議論したのはウクライナ問題など安全保障や経済問題だけで無く、気候変動に対する大きな課題もあった。島国など温暖化の影響を受けやすい国だけで無く、スペイン、イタリア、中国、アメリカ、

ブラジル、トルコなど世界各国でも洪水、竜巻、渇水、山火事など異常気象が頻発している。日本もまたしかり毎年どこかで風水害が発生している。大気中の温室効果ガスの濃度を安定させる事を目的とした国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP)は198ヶ国・機関が参加。世界の平均気温上昇を産業革命時1.5度に抑えようとパリ協定で決めた。しかし各国の目標をクリアしても到達しない状況でさらなる目標増が必要である。脆弱な国に対する支援資金負担問題は日本と米国の反対で進展して無かったが米国の折れて日本が孤立しやると決まったCOP27を承認した。石炭火力の全廃時期も大きな焦点になっているが日本の反対で時期の明記は見送られた。「化石燃料をどう減らすかが各国の主要な関心事で、日本は気候変動問題に本気で向き合っていない」と思っている国も多いと指摘されている。(H・U)



43兆円の軍事費を削って暮らしに回せ

誰から税金を集め、何に使うかを決めるのが政治の目的だと言われています。

私の若い頃は、消費税などはなかった。ピアノ、自動車、貴金属など高価なものには高い物品税をかけ、食料品や日常生活品には税金を掛けなかった。この様な税制で低所得者・生活弱者の暮らしを守ってきました。

所得税・住民税も高い所得者には高い税率で応分の税金を集め、所得の低い人は税率を低くする累進課税でした。

ところが、竹下内閣時に、国民から広く負担を求めるとし、3%の消費税が導入され、高額の商品税の一部を除いて無くなった。反対に、国際競争力を高める為に、大企業法人税を下げた。消費税で集められた税金額とほぼ同額の大企業法人税が下がった。

これで、大企業の内部留保は増える一方になり、貧困格差が広がり始めた。まさに、数%の富裕層と大企業だけが、大恩恵を受けた。安倍内閣時

には5%から8%、10%へとさらには不公平税制は広がった。



軍事対軍事では平和は作れない

大軍拡を推し進める岸田内閣は「防衛力整備計画」の具現化で2023年度から2027年度の5年間で43兆円もの軍事予算を決めた。

敵基地先制攻撃能力を持つために米国製トマホークミサイル(一発5億2800万円)を400発を配備する。さらに、報復攻撃に備えて全国約300の基地を地下化など強化しようとしています。国民は置き去りまさに戦争の準備です。よく指摘されるように軍備を増強すると相手側も軍拡が進み、緊張は一層高まります。軍事対軍事では平和は作れません。戦争を未然に防ぐには憲法9条を生かし、平和外交しかありません。

戦争を未然に防ぐには憲法9条を生かし、平和外交しかありません。



大軍拡予算で暮らしは後退

大軍拡予算を捻出するのが「軍拡財源法案」です。内容は国立病院機構や社会保険病院などの積立金、東日本震災の復興特別所得税。それでもたらない分は国債発行と社会保障や暮らしの予算を削減が考えられています。

軍拡予算を進める一方「異次元の少子化対策」財源は高齢者向けの社会保障給付の削減と保険料upです。



今こそ憲法前文を

尊重を掲げたが、今では官邸主義・軍備の大拡大・付度政治に変わりつつある。

世界に誇る日本国憲法前文の平和主義を貫く平和国家との理想・理念があったからこそ、世界からの信頼と尊敬を受けてきた。

憲法施行3年後の朝鮮戦争・ベトナム戦争・湾岸戦争・イラク戦争に参戦せず、他国の人を殺さず、戦争特需での戦後復興経済成長を成しとげた。

今、政府は敵基地攻撃能力を持ち、武器を紛争国に提供したり、武器の輸出を可能にする「防衛装備移転三原則」の見直しに着手している。

この道は国際紛争の武力解決を否定する憲法の平和主義の大改悪であり、まさに、新しい戦前への転換だと思ふ。

何度読んでも感銘を受ける前文は「政府の行為によつて戦争の惨禍が起きることのないよう決意し」そして最後に「日本国民は、国家の名譽にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成すること誓う」と宣言しています。

自分もこの理想を求めて、自分の出来る事を今後も継続していきたい。(近藤)

昨年末、タモリさんが「徹子の部屋」に出演し、「来年はどんな年になるんでしょか」と尋ねられると「新しい戦前になるんじゃないですかね」と語った。終戦直後の日本を生きたタモリさんの「重い言葉」との反響が広く聞かれた。私もそう感じていた。日本国憲法は前文で国民主権・平和主義・基本的人権の